ごあいさつ

ステークホルダーの皆さまからより多くの信頼をいただけるよう、CSR経営の深化に努めてまいります。

災害と事業継続

今年3月に発生しました東日本大震災は、未曾有の大災害をもたらしました。予想を超える自然の力は、営々として築いてきた人々の営みを、一瞬にして奪い去ってしまいました。荒れ果てた町や港の光景を見るたびに、心が痛み目頭が熱くなる思いを感じずにはおられません。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社の宇都宮工場には、第1、第2の2つの工場があります。第1工場が大きな被害を受け、主力製品の一部が生産停止に追い込まれました。患者さまや医療関係者の皆さま、そして薬局・薬店や全てのお客さまへ、大変なご心配やご迷惑をおかけしました。幸いにも被害が少なかった第2工場に製造ラインを移し生産を再開するとともに、九州にある鳥栖工場での増産を行うことで、いち早く患者さまのお手元に製品をお届けすることができるようになりました。

人々の生命にかかわる製薬産業におきましては、事業活動の継続が最大の社会責任であり、今回の震災においても必要な医薬品をいかに安定供給し的確に届けられるか、企業に突きつけられた大きな課題であると認識しました。今後、クライシスマネジメントの見直しを図るとともに、患者さまや医療関係者の皆さまが安心して製品を手にすることが出来る体制を築いてまいります。

代表取締役社長
中冨 博隆

TDDS（経皮薬物送達システム）に集中特化し、QOL向上に貢献する

2010年度のわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見えたものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、雇用の悪化、個人消費の減退など厳しい環境が続いています。また、今回の東日本大震災により、日本経済の不透明感も増しています。医薬品業界においては、昨年、医療用医薬品の薬価基準の引き下げが実施され、後発品の使用促進策の強化など薬剤費抑制策が継続されました。一般用医薬品についても、市場の低迷が長期化し企業間競争がますます激化しています。

このような中、久光グループは、2009年に策定した第4期中期経営計画（2009年度～2013年度の5ヵ年）の基本方針として　1.商品・営業の差別化　2.国際競争力の獲得　3.TDDS研究開発の強化を掲げています。国内においては、昨年、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」の承認を取得し発売しました。また、本年2月には、ムンディファーマ株式会社から日本における独占販売権を取得しているブプレノルフィン含有経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の承認を取得し、8月より販売を開始しました。一般用医薬品においても、お客さまのニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行っています。

また、海外ではグローバル展開を加速すべく、一昨年に買収したノーベン ファーマシューティカルス社との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、商品開発の迅速化を進めています。

いかなる環境においても、当社の事業を継続（サスティナビリティ）させるには、製薬企業としての使命と責任を自覚し、お客さまに求められる貼付剤の創出によって、「安心」と「信頼」を得る事にあると考えます。

企業の社会責任を果たすために

当社の考え方の一つとして、「無形の貯蓄」ということばがあります。人々のためになることを続けていけば、いつか人々に理解していただき、大きな信頼と支持をいただけるという考え方です。当社のCSR（企業の社会責任）の原点になるものですが、2008年からは、GRI（グローバル・レポーティング・イニシアティブ）などを参考に、より明確なCSR活動を開始しました。

昨年までの3年間は、コーポレートガバナンス、社会とのかかわり、従業員とのかかわり、環境とのかかわりを理解し、CSR活動の定着を推進してまいりました。その中で、昨年は、がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」の成功に向け、積極的な支援を行いました。また、エネルギー管理委員会を発足させエネルギー使用の削減に、全社を挙げて取り組んでまいりました。

ステークホルダーの皆さまと共に歩む

第2期のCSR活動は、皆さまに役立つ会社であり続けるために、社会から信頼される会社であるために、多くのステークホルダーと当社の間で何が重要な課題であり、優先して何を行うべきかをより明確化し、CSR活動を推進してまいりたいと思います。

人間の経済活動などによってもたらされている地球規模の気候変動は、北極海の氷の減少や中国北部の大干ばつといった自然の変調をもたらしています。また、それに呼応するかのように、わが国や東南アジア、中南米の大地震のような自然災害が多発しています。

自然環境問題に対する取り組みは、企業の社会責任の大きなひとつで、待ったなしの優先課題といえます。限られた資源の有効利用、エネルギー使用の低減、廃棄物削減による環境負荷の低減に向けて、最優先で取り組んでまいります。

また、グローバルに企業活動を行う場合、その国、地域の方々の異なる価値観に出会います。このような世界の国々の多様性やコンプライアンスを尊重し、グループ企業としての存在価値を高めてまいります。

そして、当社を支える最も身近なステークホルダーである従業員が、家族に自慢でき、社会に胸をはって語ることのできる会社の実現を目指します。

皆さまのご支援とご理解をいただきますようお願い申し上げます。